

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	波浪観測情報の利活用の高度化に関する調査業務
業務場所	国土技術政策総合研究所
業種種別	建設コンサルタント等
履行期間（自）	令和6年9月26日
履行期間（至）	令和7年3月21日
契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 永井 一浩 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号
契約を締結した日	令和6年9月26日
契約の相手方の商号 又は名称及び住所	沿岸技術研究センター・エコ設計共同体
	代表理事・理事長 宮崎祥一
	東京都港区西新橋1-14-2
随意契約によることとした 会計法令の根拠条文	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号
随意契約による こととした理由	本業務は、港湾における波浪観測情報の港湾施設設計等への利活用を更に発展させることを目的とし、波浪観測情報の利活用に関する現状把握・課題を抽出整理し、課題解決手法を検討するとともに、港湾における波浪観測データを用いた周波数・方向スペクトルに関する解析手法について検討するものである。 本業務の実施にあたっては、港湾施設の設計・施工および港湾事業の計画・調査における波浪観測データの利活用、ならびに、海象計の波浪観測の元データを用いた周波数・方向スペクトル解析に関する技術的な専門知識など広範かつ最新の知見に加え、波動理論等に基づく数学的アプローチが必要な周波数・方向スペクトルの解析手法について検討する柔軟な応用力が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。 その結果、2者から技術提案があり、業務実施条件を満たした2者の業務実績及び技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記法人が、本業務を遂行するのに最もふさわしい法人であると判断された。 以上の理由から上記法人を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。
予定価格 （消費税及び地方消費税含む）	¥24,882,000
契約金額 （消費税及び地方消費税含む）	¥24,860,000
落札率	99.91%
再就職の役員の数	

プロポーザルの評価結果

1. 業務名 波浪観測情報の利活用の高度化に関する調査業務
2. 特定した提案者 沿岸技術研究センター・エコ設計共同体
3. 特定した提案者の住所 東京都港区西新橋1-14-2
4. 特定した提案者の代表者氏名 宮崎 祥一
5. 特定日 令和 6年 9月11日

項 目	配 点	みずほリサーチ&テクノロジーズ	沿岸技術研究センター・エコ設計共同体		
1. 技術者資格 配置予定管理技術者の技術者資格等	5	4	4		
2. 業務実績 同種業務、類似業務又は同種研究、類似研究の実績	5	5	5		
3. 業務成績及び表彰	10	5	5		
「配置予定管理技術者」の令和2年度から令和5年度末までに完了した、国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎)、全地方整備局、及び沖縄総合事務局(すべて港湾空港関係)発注の建設コンサルタント等業務において、管理技術者及び担当技術者として従事した業務の技術者評定点の平均点	5	5	5		
「配置予定管理技術者」の令和2年度から令和5年度までに完了した業務の技術者表彰の有無	5	0	0		
4. 技術提案書の内容	120	28.000	96.000		
1) 実施方針・業務フロー	30	4.000	24.000		
2) 特定テーマに関する技術提案	90	24.000	72.000		
特定テーマ1 本業務の波浪観測情報の利活用を検討する際の留意点	30	8.000	24.000		
特定テーマ2 本業務の波浪の周波数・方向スペクトルの解析手法を検討する際の留意点	60	16.000	48.000		
合 計 (小数点第3位以下切り捨て2位止め)	140	42.00	110.00		